



議会だより

まいばら

目次

市統合庁舎建設に関する特別委員会審査報告	2
第1回定例会概要	3
予算特別委員会審査報告	6
各常任委員会審査報告	8
会派代表者質問	11
一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ & A	15
議会の動き・編集後記	26

第44号

平成28年4月25日発行

発行

滋賀県米原市議会

議会広報特別委員会

発行責任者 北村 喜代信

県道間田長浜線観音坂トンネル開通式（3月26日）



米原市役所位置設定条例の一部を改正する条例が

否決されました

平成27年第3回定例会に提出された、議案第76号「米原市役所位置設定条例の一部を改正する条例について」は、第3回定例会、第4回定例会において継続審査となったことから、今定例会においても引き続き審査されました。

平成27年第4回定例会で継続審査となった主な理由は、米原駅東口まちづくりのプロジェクトの動向をもう少ししっかりと見きわめたいという点と、山東庁舎の利活用についてももう少し深く議論したいという2点があげられました。

市統合庁舎建設に関する特別委員会

市統合庁舎建設に関する特別委員会が閉会中の**2月16日(火)**と今定例会中の**3月11日(金)**に行われました。

委員会では米原駅東口まちづくりプロジェクトの状況について担当課から説明があり、主に市役所統合庁舎とのかかわりについて議論されました。

また、複合庁舎については、東口まちづくり構想を提案していく中で、複合の可能性がなければ、庁舎は単体で考えていることや、米原駅を中心にした東口の開発については、統合庁舎とまちづくりは一体で整備推進していくとの方針などが当局から示されました。

討論では、反対意見として、山東庁舎と近江庁舎周辺での2庁舎方式が一番ふさわしいという意見や、駐車場が不足していること、全体を見通したまちづくり構想が必要であること、庁舎は市民の利便性の良いところでないといけないなどの意見が交わされました。

また賛成意見では、米原駅東口の発展は今やらないと広がり期待できないといった意見や、この計画を成功させ、市全体の発展と湖北・湖東の発展のためにも提案の庁舎位置がベストであり、市庁舎を含めた米原駅東口開発によって、米原が長浜、彦根、大垣、敦賀を含めた地域の核になるべきであるなど意見がありました。



討論の後に、的場収治委員長を除く出席議員19名で採決した結果、**賛成11名、反対8名**で、本案を原案のとおり、可決すべきものと決しました。
※委員会では委員長を除く委員の過半数による採決となります。

委員の賛否の内訳（議席順）

賛成	今中力松、竹中健一、北村喜代信、中川雅史、中川松雄、堀江一三、山本克巳、吉田周一郎、鏑田 明、北村喜代隆、滝本善之
11名	
反対	太田幸代、澤井明美、藤田正雄、松崎 淳、音居友三、清水隆徳、前川 明、松宮信幸
8名	

本会議の採決

3月24日(木)の本会議最終日では、まず、市統合庁舎建設に関する特別委員長から平成26年、第3回定例会に設置されてから9回開催された委員会の経過説明がありました。

その後、松宮信幸議員、松崎淳議員、清水隆徳議員からの反対討論、堀江一三議員、吉田周一郎議員、中川雅史議員、今中力松議員、山本克巳議員からの賛成討論がありました。

統合庁舎の位置を決定する議案の採決は、地方自治法第4条第3項の規定により、出席議員の3分の2以上の者の賛成が必要とされており、議長も裁決に加わります。

議長を含む出席議員(20人)が記名による投票をした結果、**賛成が13名、反対が7名**で、出席議員の3分の2である14名未満であったことから、今議案は否決されました。賛否の内訳は5ページをごらんください。

地方自治法

第四条 地方公共団体は、その事務所の位置を定め又はこれを変更しようとするときは、条例でこれを定めなければならない。

2 (省略)

3 第一項の条例を制定し又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において出席議員の三分の二以上の者の同意がなければならない。



記名投票の様子

平成28年 第1回 定例会概要

平成28年第1回定例会は、2月25日から3月24日までの29日間の会期で開催しました。

本会議(第一日)開会

(市長の施政方針と議案説明)

市長の二八年度における施政方針が示され、各会計予算をはじめとする五二議案が提出されました。

(議員等からの提案)

議会運営委員会から、米原市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例が提出され、即日審議し可決されました。また意見書二件、請願一件が提出されました。

(即日審議)

人事案件の二議案と承認案件一件を即日審議し、市長が推薦する公平委員会委員一人の選任と、教育委員会委員一人の任命が同意されました。

(予算特別委員会の設置)

二八年度一般会計予算を審査するため、予算特別委員会を設置し、十人の委員の選任と正副委員長を互選しました。

(議案の委員会付託)

即日審議した議案を除く五二議案を各常任委員会と予算特別委員会に付託しました。

本会議(第二日)代表質問

(市長の施政方針に対して代表質問)

四会派の代表議員から、市長の施政方針に対する質問があり、市政の課題等について議論しました。

※質問と答弁の要約は、十一ページから十四ページをご覧ください。

本会議(第三日、第四日)一般質問

(十一人の議員が質問)

十一人の議員から、市政全般に及ぶ二十項目の質問がありました。

※質問と答弁の要約は、十五ページから二五ページをご覧ください。

(議案の追加提出)

一般会計補正予算案を含む3議案が追加提出されました。議案は審査のため各常任委員会に付託しました。

予算特別委員会

三月七日から三日間にわたり、二八年度一般会計予算を審査しました。採決の結果、原案を可決すべきものと決しました。

※予算特別委員会の審査報告は、六ページから七ページをご覧ください。

常任委員会

三月十四日から三日間にわたり、各常任委員会の付託議案を審議しました。

総務教育常任委員会では、議案第五十号平成二七年度米原市一般会計補正予算(第九号)のうち、フットサル場のプロスポーツクラブ誘致について、附帯決議を付すことに決しました。

※各常任委員会の審査報告は、八ページから十ページをご覧ください。

本会議(第五日)

(鏝田明議員に対する処分要求について)

松崎淳議員から、本会議第三日目におこなわれた鏝田明議員の一般質問における発言について、処分要求が提出されました。審査のための懲罰特別委員会を設置され、八人の委員を選任し、審査が付託されました。

本会議(第六日)最終日

(鏝田明議員に対する処分要求について)

懲罰特別委員長から報告があり、質疑・討論の後に採決し、懲罰を科さないものと決しました。

※採決の結果については、五ページをご覧ください。

(米原市役所位置設定条例の一部を改正する条例)

※市統合庁舎建設に関する特別委員会の審査報告と、本会議での結果については、二ページをご覧ください。

(議案の追加提出)

市長から一議案が追加提出され、本会議の休憩中に総務教育常任委員会を開催し、議案を審査しました。

(委員会付託の議案を可決)

付託議案の審査経過と結果について、各委員長から報告があり、質疑・討論の後に採決しました。

(意見書の提出)

健康福祉常任委員長から意見書が一件、産業建設常任委員長から意見書が一件提出され、質疑・討論のあとに採決しました。

※今定例会での採決の結果は、四ページ、五ページをご覧ください。

懲罰特別委員会審査報告

松崎淳議員から鏝田明議員に対する処分要求書が提出され、米原市議会委員会条例第六条第一項の規定により、懲罰特別委員会を設置され、八人の委員により審査が行われました。

審査は、提出者である松崎淳議員からの説明と質疑が、次に、鏝田明議員による弁明と質疑があり、その後、委員による討論が行われ、ハラスメントに対する米原市議会の見識が問われる事案であり処分を科すべきだという意見や、今回の発言は一般的な話として解釈できるという意見、これが処分の対象となれば、今後議会での活発な議論がしにくくなるのではないかとという意見がありました。

採決の結果、委員会では「懲罰を科すべきものではない」と決定されました。

(松崎淳議員の処分要求の内容)

三月二日(水)本会議三日目の一般質問中、鏝田明議員の「米原の一部のブログに米原の批判を書いたブログがあり、米原のイメージダウンにつながるのではないか」の発言に関し、現在、松崎淳議員のブログに対する審査請求を提出している鏝田明議員が本会議においてそのことを指し、誹謗中傷したとして処分要求書が提出されました。

(鏝田明議員の弁明の内容)

「米原を批判したブログにより本市への移住者が無くなるのではないか」という一般論を述べたに過ぎず、松崎淳議員を侮辱したといわれる筋合いはないと弁明されました。

第1回定例会議決結果

市長提出56件《人事2件、専決処分1件、予算24件、条例16件、その他13件》 継続審査1件

番 号	件 名	議決結果
同意第1号	米原市公平委員会委員の選任について	同意
同意第2号	米原市教育委員会委員の任命について	同意
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度米原市一般会計補正予算(第7号))	承認
議案第1号 ～ 議案第11号	平成27年度一般会計、特別会計および水道事業会計の補正予算	原案可決
議案第13号 議案第15号 ～ 議案第21号	平成28年度特別会計および水道事業会計予算	原案可決
議案第22号	米原市建設事業負担金徴収条例の廃止について	原案可決
議案第23号	米原市付属機関設置条例の制定について	原案可決
議案第24号	米原市行政不服審査会条例の制定について	原案可決
議案第25号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第26号	米原市職員定数条例および米原市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第27号	米原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案第28号	米原市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第29号	米原市特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第30号	米原市税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第31号	米原市西部デイサービスセンター条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案第32号	米原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第33号	米原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第34号	米原市下水道条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第35号	米原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第36号	米原市生涯学習センター条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第37号	米原市柏原宿歴史館条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案第38号	公の施設における指定管理者の指定について(米原市地域包括ケアセンターいぶき)	原案可決
議案第39号	権利の放棄について	原案可決
議案第40号	財産の譲渡について(旧東草野小中学校甲津原分校)	原案可決
議案第41号	財産の譲渡について(旧大町集会所用地、旧顔戸町集会所用地、旧中ノ町集会所用地・建物)	原案可決
議案第42号	財産の譲渡について(旧山東農業共済組合)	原案可決
議案第43号	財産の譲渡について(旧伊吹生きがいセンター)	原案可決
議案第44号	財産の譲渡について(旧臨時駐車場用地)	原案可決
議案第47号	財産の譲渡について(旧米原市こども療育センター ひまわり教室建物)	原案可決
議案第48号	財産の貸付けについて(旧米原市こども療育センター ひまわり教室用地)	原案可決
議案第49号	財産の譲渡について(米原市柏原生涯学習センター)	原案可決
議案第50号	平成27年度米原市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
議案第51号	平成28年度米原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第52号	工事請負契約の締結について(長岡第1排水区雨水バイパス管整備工事)	原案可決
議案第53号	平成27年度米原市一般会計補正予算(第10号)	原案可決

発議 1件(議会運営委員会)、意見書4件、請願1件

番 号	件 名	議決結果
発議第1号	米原市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例について	原案可決

賛否が分かれた案件

番 号	件 名	付託委員会	討論件数	議決結果
—	鏑田明議員に対する処分要求の件	懲 罰	2件	懲罰を科さない
議案第76号	米原市役所位置設定条例の一部を改正する条例について 市役所の位置を米原駅東口市有地に変更することについて	市統合庁舎	8件	否 決
議案第12号	平成28年度米原市一般会計予算 予算総額192億7,600万円（対前年度比2億200万円、1.1%増）	予 算	2件	原案可決
議案第14号	平成28年度米原市介護保険事業特別会計予算 予算総額37億5,100万円（対前年度比1億4,000万円、3.9%増）	健康福祉	2件	原案可決
議案第45号	財産の譲渡について（旧米原市立米原保育園園舎および旧米原小学校校舎）	健康福祉	2件	原案可決
議案第46号	財産の譲渡について（旧米原市立米原保育園園地および旧米原小学校校地）	健康福祉	0件	原案可決
意見書第1号	所得税法第56条の廃止を求める意見書案	総務教育	0件	原案可決
意見書第2号	「平和安全保障関連法」の廃止を求める意見書案	総務教育	2件	否 決
意見書第3号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及びその危険性や予後の相談可能な窓口の設置を求める意見書案	—	0件	原案可決
意見書第4号	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書案	—	0件	原案可決
請願第1号	TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書の提出を求めることについて	産業建設	2件	採 択

賛否一覧表

議決結果や議案に対する各議員の賛否を市の公式ウェブサイトで公表しています。
議会映像の録画配信や会議録とあわせてご覧ください。（<http://www.city.maibara.lg.jp/>）

会派名 議員名 番 号	採決 結果	会派・議員名（50音順）																			
		創政クラブ							政策研究会マイバラ						清風クラブ			日本共産党 米原市議団			無 会 派
		7人							6人						3人			3人			1人
		音居 友三	北村 喜代隆	中川 松雄	前川 明	松崎 淳	松宮 信幸	的場 收治	今中 力松	澤井 明美	中川 雅史	堀江 一三	山本 克巳	吉田 周一郎	北村 喜代信	滝本 善之	鏑田 明	大田 幸代	清水 隆徳	藤田 正雄	竹中 健一
懲 罰	懲罰を科さない	○	×	○	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	/	○	除	○	○	○	○
議案第76号	否 決 (少数)	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案第12号	原案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	×	×	×	○
議案第14号	原案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	欠	×	×	×	○
議案第45号	原案可決 (多数)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	欠	×	×	×	○
議案第46号	原案可決 (多数)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	欠	×	×	×	○
意見書第1号	原案可決 (多数)	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	/	×	欠	○	○	○	○
意見書第2号	否 決 (少数)	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	/	×	欠	○	○	○	×
意見書第3号	原案可決 (多数)	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	欠	○	○	○	○
意見書第4号	原案可決 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	欠	×	×	×	○
請 願 第1号	採 択 (多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	欠	×	×	×	○

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。退席者は「-」、欠席者は「欠」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としています。法律により採決に加われない議案については「除」と表示しています。
※ 議案第76号は、地方自治法第4条第3項の規定により出席議員（議長を含む。）の3分の2以上の同意が必要です。

予算特別委員会

合併10年を超え、新たな米原を創生する一般会計当初予算を審査 一般会計予算 歳出総額は192億7,600万円

委員長：鏑田 明 副委員長：今中力松

委員：藤田正雄、堀江一三、吉田周一郎、松崎 淳、音居友三、北村喜代隆、前川 明、松宮信幸

米原創生推進のための 官民連携制度の創設

【経済環境部】

問 企業誘致活動推進事業で、サカタインクス(株)へ大規模企業立地促進助成金5千万円を交付し、今年度は最終年度となるが雇用状況と総括は。

答 3年間で1億5千万円の助成金となり、平成28年2月現在、従業員数32名のうち市内の雇用は8名です。雇用のみならず、サカタインクス(株)が市に及ぼす税金等もあり、検証は必要と考えます。

問 新たに始まる米原創生官民連携パートナーシップ事業制度とは。

答 まち・ひと・しごとと米原創生を推進するため、広く市外の産業界(事業者)・学校(法人)・金融界(事業者)から『起業・創業』『地域活力向上』に役立つ自由提案を公募し、

地域産業の活性化や米原市発の新しいしごと創出に取り組み、地域に新たな雇用を生み出すなど経済的活力を生み出すための事業です。

医療整備事業と 社会福祉事業

【健康福祉部】

問 山東西部に開院された診療施設の実績と今後の見通しは。

答 1時間当たりの患者数は1.8人で、28年度は1時間当たり2.5人を目指します。

毎週火曜日に2時間45分の診療時間で継続していきます。

問 社会福祉協議会への補助金5千980万円の内訳は。

答 自治会や民生委員とも関係が密であり、地域福祉の担い手やボランティアの育成など地域福祉の中核団体である社会福祉協議会には、地域福祉の運営費

(人件費分)を助成しています。

また、介護事業の法人運営の部分については、人件費の2分の1を補助しています。

JR3駅周辺活性化事業 と伊吹山活性化事業

【地域振興部】

問 JR近江長岡駅前JALレーク伊吹の跡地利用については。

答 土地の利活用についてJ Aさんに協力をお願いしています。

問 米原市の魅力を体験できる体験住宅の整備に1千万円の予算計上については。

答 空き家や空き地等を活用した移住、定住を促進するため、3駅周辺で移住交流体験住宅を整備するもので、民間事業者の整備する住宅に1件分の補助金を計上しています。

問 伊吹山活性化事業補助金(業務委託料)については。

答 (仮称)ビジターセンターと裏手のケカチの泉の公園整備を、上野自治会が事業主体となり、市が補助していきます。

消防施設整備事業と 女性消防団員の役割

【市民部】

問 可搬式ポンプの積載車の配備状況は。

答 米原方面隊は中多良班が未整備、伊吹方面隊はすべて配備が完了、山東方面隊では20班が未整備、近江方面隊は8班が未整備であり、未整備の班は消防団員の軽トラックに積載しています。

各分団公平な標準装備となるよう、計画的にすべての消防班に配備していきます。

問 女性消防団員の市

消防組織における役割については。

答 通常の活動では、啓発活動、防火指導、各自治会で実施される防災訓練等における救命講習の講師などのソフト事業になります。災害が起きた時には、女性の視点での避難所運営ができる役割も期待します。

道路維持事業の 財源措置

【土木部】

問 国からの交付金等がかなり落ち込んでいるが、財源措置についての方向性は。

答 全長429キロの市道の維持管理、特に道路の舗装補修に多くの経費がかかります。

財源的に国や県の補助が使えるものは使っていくという考えです。道路新設改良工事についても然りです。



**商工会職員の仕事と
農村まるごと保全対策**

【経済環境部】

問 市から商工会への委託事業が増えている影響により経営改善の指導力低下が懸念される。商工業者が国の補助金等のメニューを使いこなせていない状況と思われるが。

答 商工会職員の経営改善指導員は、国の補助金等の情報を集めて伝える重要な役割を担っていて、その人件費の補助もあるので、本来的な経営改善普及指導が出来るよう市からも指導していきます。

問 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金は、国や県の負担が多く市の実質持ち出しはわずかである。支援交付金により農業施設の保全や維持補修が進み、担い手が耕作しやすい土地になり耕作放棄地の解消にも役立つ

立っている。農村集落の活性化につながるさらなる取り組みは。

答 今年度も希望集落に精力的に入り込み、取り組む組織の拡大に努めると共に、事務の簡素化や開発されたシステムソフトのPRなど具体的な支援も続けます。

問 再生可能エネルギー推進事業の小水力発電の発電能力は。

答 発電量が45キロワットで、甲津原交流センターの施設の電力量の80%を賄う能力の施設です。

**小学校のグラウンド改修
と学校給食費の改定**

【教育部】

問 大原小学校、河南小学校のグラウンド改修整備設計業務が予算化されているが、どのような工法か。

答 設計を進める中で適切な工法を判断していきます。

問 長浜市が学校給食の無料化を取り入れたが、「子育て滋賀県一」を目指す米原市の今後の方向性は。

答 消費税8%の増税時には据え置いて、消費税10%の増税時に合わせ給食費の値上げを現在検討しています。教育という立場で考えると、食事をとることとは命の保持、増進のため絶対必要なことで、将来にわたって仕事を

して稼いで自分で食する」という基本的なことは個人の責任として必要だと思っています。全国の状況は、7千人規模の小さな町で無料化の施策をとっているところもわずかにあります。今後必要に応じて検討していきます。

**ネット端末を利用した
いじめへの対策は**

【教育部】

問 パソコンや携帯のネット端末を利用した書き込みなどのいじめについての対策は。

答 学級活動の中で、責任を持つ、近寄らないなどネットへの関わり方を指導しています。もしネットのいじめ

があつたら報告すること、ネットの中のことであつても犯罪であることを教えています。

**定員オーバーの放課後
児童クラブへの対策は**

【こども未来部】

問 放課後児童クラブの入会条件と定員については。

答 入会条件として就労証明書等を求めています。

27年度からは、祖父母がおられる場合でも入会を許可しているの

で、定員については年間利用者はほぼ定員以内に納まっていますが、長期休暇中はほとんどのクラブで定員を超えている状況です。

問 定員オーバーの状況で安全は担保されているか。

答 委託先と十分協議して、安全確保に努めています。

特別教室や多目的ホールを借りスペースを確保したり、40人グループが好ましいという国のガイドラインに沿ってクラス分けをし、28年度からは主任支援員をそれぞれ置き、さらに支援員も児童の人数に応じて配置するなど対応しています。

問 支援員の確保の状況と処遇は。

答 支援員の確保は非常に難しい状況です。放課後連携マネジャーを中心に確保に努め、27年度から若干処遇改善しています。

**電子入札システムの
拡大について**

【総務部】

問 対象業務ごとの導入時期と対象予定価格

答 建設工事は平成27年1月公告分から執行しており、平成28年4月から建設コンサルタント業務についても導入します。

建設工事については、130万円以上、土木系のコンサルタント関係は50万円以上です。平成29年3月末まで、紙面による入札も併用します。

**本案についての
討論および採決**

質疑終結後の討論・採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。



総務教育常任委員会報告

委員長 松崎淳 副委員長 吉田周一郎

委員 竹中健一、中川雅史、藤田正雄、的場收治、

滝本善之

「平和安保関連連法」廃止の意見書は否決

一般会計

◎27年度補正予算

〔米原駅東口サイクルステーション事業〕

問 何台の自転車を購入するののか。
答 15万円のロードバイク

イク7台と、8万円のクロスバイク15台で、合計225万円です。

問 利用の見込みは。

答 180日営業し、1日6人で年間1千80人、1台3千円で貸すので324万円の収入を見込んでいます。

問 ビワイチ利用が期待される西口に、自転車を運搬するサイクルトランスポーターとは。

答 270万円の屋根付きの運搬車です。

問 軽トラで十分では。

答 運営主体の彦根の団体への運搬や、市内の別の場所での社会実験でも使用します。

「フットサル・プロチーム誘致」

問 米原駅周辺のにぎわい創出のために、なぜフットサルなのか。

答 大学との産学連携拠点の設置を基本とし、裾野が広くコンパクトなスポーツの導入を、地方創生加速化交付金を使って構想を研究するものです。

問 市内で生涯スポーツに取組む人達と話ができているのか。外からの提案がすべてではダメだと思うが。

答 米原市の生涯スポーツの発展を踏まえて、まちづくりの賑わいも含めて今後議論していきます。

問 国体に向けてホッケーを誘致していく以上、当面はホッケーを中心に動かすべきではないか。

答 ホッケーの重要性は非常に強いと認識した上で、議論していきます。

問 米原の子どもが多様なスポーツに触れて元気になる、その姿を見て近隣から引越して来て人口が増えるのも目的です。

特別会計

◎住宅団地造成事業

28年度予算・27年度補正予算

問 南川団地、残り3区画に漕ぎ着けたが、地域振興に関してどう思っているのか。

答 若者の定住、転出抑制、人口増加施策活性化の観点で多大な貢献ができたと考えます。

問 採決の結果、一般会計補正予算、特別会計予算・補正予算、条例制定、条例改正、財産の譲渡の各議案はすべて、総員賛成で可決すべきものと決しました。なお、フットサルの

採決の結果、一般会計補正予算、特別会計予算・補正予算、条例制定、条例改正、財産の譲渡の各議案はすべて、総員賛成で可決すべきものと決しました。

◎平和安保関連連法廃止

採決の結果は、可否回数となり、委員長裁決により、否決すべきものと決しました。

財産の譲渡

◎旧東草野小中学校・甲津原分校 体育館

問 地元に譲渡し、地域で活用されるのか。

答 自治会活動に利用されます。

問 敷地は。

答 過去に甲津原区から土地の寄付があり、地元区に返します。

◎旧大町集会所、旧顔戸町集会所、旧中ノ町集会所

◎旧山東農業共済組合

◎旧伊吹生きがいセンター

◎顔戸地先・旧臨時駐車場用地

◎所得税法第56条廃止

27年第4回定例会本会議で否決された意見書案が再提出され、採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

◎平和安保関連連法廃止

採決の結果は、可否回数となり、委員長裁決により、否決すべきものと決しました。

意見書

◎所得税法第56条廃止

27年第4回定例会本会議で否決された意見書案が再提出され、採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決しました。

◎平和安保関連連法廃止

採決の結果は、可否回数となり、委員長裁決により、否決すべきものと決しました。

◎平和安保関連連法廃止

採決の結果は、可否回数となり、委員長裁決により、否決すべきものと決しました。

◎平和安保関連連法廃止

採決の結果は、可否回数となり、委員長裁決により、否決すべきものと決しました。

◎平和安保関連連法廃止

採決の結果は、可否回数となり、委員長裁決により、否決すべきものと決しました。

◎平和安保関連連法廃止

採決の結果は、可否回数となり、委員長裁決により、否決すべきものと決しました。



地方創生加速化交付金8千万円のうち、8百万円の事業費で米原駅東口、近江鉄道駅舎付近にサイクルステーションの整備を進める予定

健康福祉常任委員会報告

委員長 山本克巳 副委員長 中川松雄

委員 澤井明美、北村喜代信、北村喜代隆、

前川明、太田幸代

旧米原保育園・旧米原小学校の財産譲渡

補正予算

一般会計

問 福祉医療費の補正の内容については。

答 今回の補正は、1年間予算を執行しておりましたが、特に制度に伴う補助申請が、当初予算よりかなり上回り、その分を3月の執行見込みを算定した上で足りないものにつき、補正しました。

特別会計

◎国民健康保険事業

問 退職被保険者等療養給付費が増えた理由は。

答 退職被保険者の新規適応というのが廃止され、被保険者数は年々、減少しています。今年度の退職被保険者

2割負担を考えています。

指定管理者の更新

問 米原市地域包括ケ



地域包括ケアセンターいびぎ

の医療費は、およそ月1千万程度で推移していましたが、11月の診療分については、1千70万を超える額となり、本年度の予算が不足する見込みとなった関係で補正しました。

◎後期高齢者医療事業

問 集団健診業務委託料の減額について、受診件数の変化は。

答 当初の見込みの450件より63件減少しました。

◎介護保険事業

問 今回の介護予防・日常生活支援総合事業について利用者の自己負担に変化はあるのか。

答 負担につきまは、介護保険の給付と同じように1割負担または、所得によっては

しました。

財産の譲渡

問 旧米原市立米原保育園園地および旧米原小学校校地については、土地の払い下げ価格が安いのではないかと。

答 この地域におきましては、坪11万ほどの単価で取引されている場合もありますが、場所にもよってかなり違うというような不動産鑑定の結果が出ています。また、敷地面積が広ければ広いほど売りにくいということもあり、不動産鑑定において評価額が46%も落ちているというような状況です。市としてはこれを踏まえた上で坪単価額を算定しました。

問 旧米原小学校の取り壊しについては、貴重な文化財として地元ではとても大切にされているが、自治会に説明をして納得されているのか。

答 昨年、自治会の総会の中で報告をし、その中でもおおむね了解をいただきました。施設をすぐく大切に思われている一部の方については、後ほど意見もありましたが、自治会の方々を対象に説明会を開催させていただいた結果、参加者の方からは納得をいただいています。また地元からの要望で、前庭の残す部分や、碑を残す部分、それから財産価値の高い文化的意匠については、今度の新しい園舎の方にも残していただく方向で調整していることを説明させていただき、おおむね了解を得ています。

業であり、同じ民間園であるにもかかわらず、なぜ片一方が有償の譲渡で、片一方は使用貸借なのか、明確な根拠は。

問 建物は譲与で、土地は有償となっている。土地はたしかに安いと思うが、チャイルドハウス近江は、建物を無償譲渡で土地は使用貸借となっている。この部分については同じ事

答 現段階におきましては、社会福祉法人大樹会の米原保育園、社会福祉法人石龍会のチャイルドハウス近江について、現在は両方とも無償貸付の土地となつています。また、改めて米原保育園が建て替える意志を示されたことを鑑みまして、こちらから売却の打診をさせていただきました。現時点ではどちらも同じ条件による対応です。



旧米原小学校

産業建設常任委員会報告

委員長 音居友三 副委員長 今中力松

委員 堀江一三、鏑田 明、北村喜代隆、清水隆徳、松宮信幸

長岡第一排水区雨水バイパス管整備工事に着手

補正予算

◎一般会計

問 建築物の耐震改修補助の応募者がなかったということだが、PRがうまくできていなかったのではないか。

答 市の広報、ZTV等で6月から周期的にお知らせしています。

問 多和田の鞍馬池のため池改修工事が廃工になった理由は。

答 進入ルート等について地元と具体的に協議した結果、工事に難色を示されて事業実施が困難になり、やむを得ず設計業務を中止にしました。

問 地籍調査の進捗状況は。

す。今年度末に認可がおりると、28年度で農水省との折衝を行い、残りの施設の利用計画や補助金の対応等について協議を進めていく予定です。

答 県下でも13%程度で、進捗が図れていないことが現実です。全国平均でも51%の推移です。



28年度特別会計予算

◎農業集落排水事業特別会計予算

問 農業集落排水事業の公共下水道への接続計画のスケジュールは。

答 公共下水道の認可が必要であり、27年度に手続きを行っていま

者数で、坂田駅前駐車場は73%、三船駐車場は88%の稼働率でした。

問 伊吹南部地域の硬度低減化の取り組み状況は。

答 24年度から、新たな深井戸を水源とした施設整備の実施に向け、井戸調査を実施しました。調査の結果、水量が十分確保できないことから深井戸を水源とする硬度低減化対策は不可能と判断し、現在、本市場浄水場および伊吹南部第一水源の施設改良による硬度低減化事業を進めています。

問 有収率は。

答 26年度の結果では、全体で85%、全国平均は89・8%です。伊吹南部地区の有収率は70%台と非常に低くなっています。それで27年度から春照地区の老朽管布設替えをしています。最終舗装まで5

問 稼働率はそれぞれどのようになっているか。

答 28年2月末の利用

年計画で管の布設替えを実施し、伊吹南部の有収率を底上げしたいと考えています。

問 「まいばらの水」の販売、水ビジネスについて、公共とか官がやるべき事業ではないのではないか。

答 市内には、名水100選にも選ばれた湧水があり、水道の原水を広くアピールすることにより、米原の水道事業でも水を販売し、経営に寄与していきたいと考えております。

問 経営に寄与するといふような話だが、これでいくらの売り上げを見込んでいるのか。

答 年間26万円を見込んでいます。

問 その他審査した議案

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計予算

◎建設事業負担金徴収条例の廃止

◎下水道条例の一部を

改正する条例

◎権利の放棄

◎工事請負契約の締結（長岡第一排水区雨水バイパス管整備工事）

以上、慎重審査の結果、付託を受けた全議案とも可決すべきものと決しました。

請願

◎TTPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書の提出を求める請願

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

意見書

◎TTPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

請願に基づく意見書で、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

会派代表者質問

市長の4年の任期の総仕上げ
これまでの3年間を振り返り
最終年度の市政運営を問う

創政クラブ 松崎 淳 議員

市民の声が届かない、
との意見を多く聞く

問 「地域に寄り添い、市民とともに考え共に歩む」のであれば、庁舎問題がここまで混乱をきたすことはなかった。市の南西端に位置する庁舎案は、地域に寄り添うとは言い難い。『取り残される地域』に対しどのような政策展開をしていくのか。

答 米原駅東口に統合庁舎を建設することは、本市の最大の社会資本である米原駅に都市機能強化し、これまで無かったまちの核を作り、米原駅東口、米原駅周辺、そして市全体の活性化につなげるこ

とを目的としています。統合庁舎の整備に当たり市民サービスの低下とならないよう、各地域に市民自治センターを配置します。

職員力の向上を

問 施策の推進体制には職員力の向上が課題となるが、過大な施策展開により職員能力が活かせていない状況にあるのでは。また、「任期付職員」とは。

答 職員の意識改革と資質向上を図るとともに、適切な事務事業の見直しにも努めます。単なる事務改善だけにとどまらず、職員の働き方改革を進めることで、市民の立場で共に歩む行政事務に関わることににより、成果を出す実績とやりがいを感じられる組織を目指しています。

また28年度から新たな任用方法として、専門的知識や経験が必要とする職務などに任期付職員を任用し、組織の対応力の強化や厚みにつなげます。

「県内一子育てしやすいまち」の目的達成から、遠のいていないか

問 おうみ認定こども園が定員を大幅に割っている現状に、今後どう対処していくのか。

答 定員を下回っている主な要因は幼稚園籍で、チャイルドハウス近江の開園は利用者数の減少に大きく影響していません。開園後、数年間の利用状況を見極め、利用定員の見直しを図ります。

問 子育て世代から求められているのは、冒険遊び場の取組み以前に、公園整備が先である。冒険遊び場の理念は理解するが、プラスアルファのアルファの部分に取り組み以前に基本中の基本である公園の整備に取り組み方針は。

答 アンケート調査の結果からも、子どもたちが安心して安全に遊



べる公園整備も時代の流れから必要と考え、公園緑地の整備も重点事業に挙げています。

北陸新幹線ルート選定

問 米原駅の玄関口としての機能とは。また北陸新幹線ルート選定への方針は。

答 東京名古屋間を40分で結ぶリニア中央新幹線が11年後に開業予定で、名古屋から僅か22分の米原駅は新しい国土軸の核となります。北陸新幹線米原ルートの実現により関西、北陸、中部にも大きな経済的波及効果をもたらされます。

滋賀の玄関口にふさわしい賑わいを創出し、



宿場町構想
庁舎予定地にも商業地を展開しては
隈研吾建築都市設計事務所 | 東京大学大学院展研室 | NCA研究所株式会社

庁舎等整備基本構想の見直しを

問 米原駅東口・宿場町構想に関わっている新国立競技場の隈研吾さんに、庁舎予定地にも商業地を展開してもらうてはどうか。

答 庁舎の問題と含めて、米原市全体にとつての利益はどうあるのか、大いに議会とも一緒に議論しながら向き合っていきたいと思えます。私たちも柔軟に対応していきますし、議会にも提案をもらいたいと思います。



市の南西端の庁舎案は
地域に寄り添うとは言い難い

会派代表者質問

「希望都市まいばら」の集大成

その達成状況と課題は

政策研究会マイバラ 中川 雅史 議員

施政方針に対して質問

問 平尾市政のこれまでの達成状況とこれからの課題は。

答 市民の皆さんとの4つの約束、70の政策提案は概ね計画的に推進しています。人口減少をはじめとした多くの課題に立ち向かい、地域に寄り添い、市民の皆さんが将来に夢と希望が持てるよう職員と一丸になって邁進します。三世代百年に渡り住んで良かったと実感できる米原市を築いていきます。



県内一子育てしやすいまち

問 幼保一体化での認定こども園のあり方と保育所の施設整備の方針は。

答 「質の高い保育・教育」の提供に向け、人員確保や働き方の見直しについて工夫改善を図り、地域や保護者とともに、子どもの育ちを社会全体で支え合う子育て支援として、幼保一体化に取り組んでいきます。

問 学校施設長寿化

計画作成において、施設のバリアフリー化は進んでいるか。

答 トイレの洋式化やエレベーターの整備にあわせて計画的に実施しています。

問 ファミリー・サポート・センターの現状は。

答 27年度から福祉協議会に委託して実施しています。子どもを安心して預けられる環境整備を進め、必要とされる方が安心して使いやすい制度となるよう関係者と協議を進めています。

問 学校施設長寿化

考えています。

生き生きと健やかに暮らせるまち

問 健診受診率の向上に向けての施策は。

答 受診料を現行の1千円から半額の500円とし、3年連続して受診されている方を無料にします。広報活動による周知はもちろん、あらゆる手立てを実施し、医療費の適正化に努めます。

安全で安心して暮らせるまち

問 防災情報伝達システム整備を市民に理解してもらえるのか。

答 スマートフォンやタブレットを利用した情報伝達を考えていますが、整備の基本は外部スピーカーの再整備であり、これまで以上にスピーカーの高性能化により放送が聞こえやすい環境に改善します。また、放送内容電

話確認システムにより固定電話を使い、放送内容を聞き直すことが可能になります。

地域と市民に寄り添うまち

問 「まいばらの水」の販売をどう進めているのか。

答 水道原水の硬水を工場で500mlのペットボトルにし、2千本製造します。ラベルも米原市らしさのあるデザインにしたいと考えています。

問 市内への行政視察や各委員会での提供、また、ふるさと納税やオリテ米原の商品、市内の道の駅などに置き、広く「まいばらの水」をPRして販売します。

の流れとともに賑わいが生まれ、市の新たな拠点としてふさわしい地域となることへ大きな期待を込めています。新幹線停車駅という滋賀県唯一の交通資本を本市の強みとして最大限に活用し、米原駅にまちの核をつくり、都市機能の集積を図ることで地方創生の歩みを確実なものにしたいと考えています。



広場エリアのイメージ

隈研吾建築都市設計事務所 | 東京大学大学院隈研研究室 | NCA研究所株式会社

会派代表者質問

地方創生まちづくりと

新庁舎建設は一体で

清風クラブ 滝本 善之 議員

子どもや女性、若者等が未来に夢を持てるまちづくり

問 20歳〜30歳代の生産年齢人口の流出抑制と転入促進をいかにされるのか。

答 米原創生官民連携パートナーシップ事業提案制度の創設、シテイセールスプランの推進、滋賀県一子育てしやすいまち、地域と地域を結ぶ公共交通システムを検討することにより、生産年齢人口の流出抑制と転入促進を図ります。

問 中学3年生までの医療費無料化と第2子以降0歳〜5歳児までの保育料無料化による転入実績は、26年〜27

施設支援とは何か。

答 安心して栽培できる出荷野菜の拡大のため、ビニールハウスの施設支援100万円を限度として2分の1を支援します。

年を見ると転出より少し多くなっているが、効果が出ていると感じない。費用対効果はどうか。

答 費用対効果を判断するには、もう少し時間が必要です。今後も努力いたします。

問 小規模校教育が子どもの幸せにつながるのか、中規模校教育は考えないのか、これが学力向上につながるのか。

答 米原の良さを考えながらきめ細かな教育を目指していきます。これからは、子どもの企画力、発想力、提案する力を育てていきたいと思えます。

問 園芸作物の振興のためビニールハウスの

生き生きと健やかに暮らせる支えあいのまちづくり

問 国保特定健診の受診率向上のため、1千円を500円にし、過去3年間受診した市民は無料とするのことがだが、費用と今後の対応は。

答 受診率を向上させるため実施するもので、1千円を500円にするため必要経費は136万5千円、無料実施による経費は105万円です。次年度以降については不明です。

安心で安心して暮らせる持続可能なまちづくり

問 防災情報伝達基盤整備は現在の防災無線を廃止し、スマートフォンやタブレットを使った情報伝達に変えるもので特に高齢者の切り捨てにつながるものではないか。

8項目について質問しました。

地域と市民に寄り添い、共に歩む未来創生のまちづくり

問 伊吹山の活性化は永年の課題である。今般、登山口の一部は具現化した。駐車場と3合目までの山麓道路はいつできるのか。

答 駐車場については、28年度に前向きに進めていきたいと考えます。山麓道路については、国や県の補助が必要であり、10年計画で進めます。

問 東口まちづくりと新庁舎が一体で建設がベストと思うが。

答 一体整備することにより、複数の要素を持つ市街地として機能する駅前として発展するものと思えます。

その他8項目について質問しました。

会派代表者質問

工場等設置促進奨励金

市内から従業員を採用は

日本共産党米原市議団 清水 隆徳 議員

自衛隊募集の問い合わせは

問 安保护法（戦争法）の施行により、自衛隊の募集目的で、高校生の名簿提出の要請はないか。また、特殊な技術の持ち主等の予備自衛官への登録などの問い合わせはないか。

答 自衛隊滋賀地域本部から、住民基本台帳法に基づき、自衛官募集を目的とする閲覧請求があります。特殊な技術の持ち主など個別特定の問い合わせは、これまでありません。

軽減税率導入に伴う事業所への支援策は

問 来年4月から消費税が10%になる。軽減税率が導入され、経済が複雑となつて対応できない小規模事業者は倒産や廃業も懸念される。支援策は考えているか。

答 仕入資金や納税資金の増額により小規模事業者の経営を圧迫しないよう、各種制度融資を活用いただき、安定経営に向けた支援に取り組みます。制度融資に伴い、返済利子の一部を補助するなどの施策を検討したいと考えています。

福井県高浜原発再稼働への対応

高浜原発3・4号機が再稼働される。燃料に毒性のプルトニウムが使われ、危険極まりない。市はどんな対応をしているのか。

答 放射性物質が飛来してきたときの対策や広域避難などの防護措置の必要性を認識しています。原子力規制庁や原子力規制委員会に指針見直しの要望を行うほか、ほたるサミットの関係市で締結している応援協定に基づき、岡山県真庭市と避難者受け入れの協議を行っています。

庁舎建設・宿場町構想によるまちの賑わいは

問 市庁舎を米原駅東口に建設し、宿場町構想と一体的に、といわれるが、まちの広がりや新幹線停車駅としての集客、展望を示して

ほしい。
答 商業や住居などの機能と庁舎、駅が集積することで相乗効果が生まれます。また、交通結節点の利便性を生かして、関西・東海・北陸へ広域的なつながり、まちの賑わいが広がるものと考えています。

旧米原小学校の払い下げについて

問 旧米原小学校を米原保育園の運営者である社会福祉法人大樹会に払い下げされるが、面積と坪単価はいくらか。

答 小学校・保育園用地を合わせて、払い下げる土地の面積は約4千㎡で、解体費用を含めた坪単価は4



旧米原小学校

工場等設置促進奨励金と採用状況

問 サカティンクス(株)には、多額の奨励金から市内で採用されているが、市内で同社に採用された従業員は何人か。また、同社に交付される奨励金は、企業会計の収入として処理されているか。

答 市内従業員は正規5人、非正規・パート3人の計8人です。奨励金等は企業会計の収入として処理し、監査も受けているとの報告を受けています。

住宅リフォーム助成制度の継続は

問 住宅リフォーム助成制度が今年から廃止される。3年間で約8億2千万円の経済効果が生まれている。なぜ継続できないのか。

答 3年間に限定することで集中的に効果が

孤独死に対する対応と対策は

問 市内でも一人暮らし高齢者の孤独死があり、早期発見が急務である。手だてを考えてほしい。

答 現在も、自治会や民生委員に一人暮らし高齢者の訪問や声掛けを行っていただいています。また、新聞事業者や配食サービス事業者にも市への連絡や声掛け等の協力をお願いしています。

それでも常時の見守りは不可能であり、今後市では、社会福祉協議会と連携して見守り体制の推進を図りたいと考えています。





吉田周一郎 議員

○本市の公共施設再編計画と耐震対策の現状は ○霊仙山崩壊対策事業の推進はいかに図られているか

公共施設再編計画と耐震対策は

問 再編計画で27年度末までの目標26施設のうち、達成施設数と未達成の理由は。

答 達成できたのは、見込みも含めて16施設で、計画の前倒しができたのは4施設あります。10施設が遅れており、その理由としては、譲渡時の修繕や移転先の調整に時間を要しました。また、不用財産を公売しても購入希望者が無い物件もあります。

問 売却促進のための方策は。

答 面積が大きいことや解体等がある場合は売却しやすいよう考慮しています。随時、受付期間を設定して対応しています。

問 28年度の9施設に

ついてはどうか。

答 医療保険や福祉関係の施設が主なものです。介護福祉施設はサービスの充足状況を把握する必要から、管理運営期間の延長を行いました。施設ごとに将来を見据えた取り組み、目標年度を見直しする必要があります。

問 4か所の公民館について耐震性は。

答 耐震改修工事を行っている施設もあり、すべて新耐震基準をクリアしています。

問 現在使用している他の施設の耐震性はどうか。

答 現在策定中の「公共施設等総合管理計画」で把握します。

問 再編計画の見直しはあるか。

答 新たな公共施設等総合管理計画の中で、現在の再編計画を見直

します。

問 市民のニーズをどう反映させるのか。

答 施設の再編、更新については、財政状況を考慮して進めます。施設の管理運営者や市民の理解が得られるように努力していきます。

霊仙山の崩壊対策事業の推進は

問 県による砂防、治山事業の推進状況は。

答 砂防事業は、新設の堰堤と既設の堰堤のかさ上げをあわせて、5基が整備されます。28年度は1基目の堰堤の工事を進め、2基目の堰堤の工事用道路の詳細設計や土質調査を行う予定です。30年度以降も途切れることなく工事を進めていきます。

治山事業の28年度事

業は、崩壊のさらなる拡大を防止するために、崩壊地周辺の森林の下草を回復します。

問 下草の回復について実績はあるのか。

答 隣接する樽ヶ畑地先で、県営の水源森林再生対策事業により約20haの施工実績があります。この整備により鹿が食べない植物の繁茂が確認されています。



霊仙山最高点より伊吹山を望む 2015.10.7

問 ニホンジカの捕獲頭数は。

答 平成28年1月末現在で、山麓の上丹生、樽ヶ畑地先での実績は47頭です。

問 捕獲方法の見直しはどうか。

答 困いわなを16基設置していますが、状況に応じて見直しも必要と考えます。

問 山頂付近の捕獲について、多賀町と連携はできないか。

答 県による広域管理捕獲実施事業により3年間で32頭のニホンジカを捕獲しました。本市と多賀町が連携して、効率的な捕獲を県に要望していきます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



今中 力松 議員

○動き出した米原市の林業関連事業！地元材の利用拡大と林業の活性化にむけた施策を問う

様々な事業場面で 地元材の活用を

問 公共建築物等での地元材利用による林業活性化については。

答 「米原市公共建築物等における地域産木材の利用方針」に基づき、低い階層の公共建築物は木造化、内装の木質化を図ります。27年度には、林業、木材産業、建築設計の関係者と市内産木材を製材品に加工し、公共建築物に使用する仕組みを検討しました。

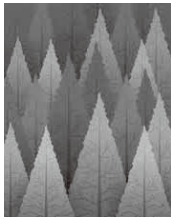
問 (仮称) まいばら認定こども園の新築工事に反映する内容は。

答 市内の間伐材を使用した構造設計を担当の一級建築士に依頼しました。原木は、森林組合と協定し、一定量を確保します。製材品の含水率や強度などの品

質管理は一級建築士と検討し、市内の製材所で対応可能な基準を定めました。木材の地産地消とともに建築費を安く抑えられます。

問 地元材を活用して、移住促進を図るために、J R 3 駅周辺地域に空き家改修のモデルハウスを整備したり、中山間地域の空き家や耕作放棄地を利用し農園とセットにした移住体験住宅を整備しては。

答 28年度当初予算案に、移住、交流体験住宅の整備に係る補助金を計上しています。体験住宅や空き家改修に地元材の使用を推奨することについては事業者や所有者等に協力を依頼します。



ここが知りたい ・ 聞きたい Q & A 一般質問

問 「木の駅」事業の地域的な拡大と支援は。

答 本市の「木の駅」事業は、間伐材等の出荷者に現金と地域通貨を支払い、里山保全や地域振興を図るものです。平成27年9月に設立された「木の駅いぶき実行委員会」により実証実験が行われ、6人と3団体から68㎡の間伐材等の出荷があり、一定の成果を収めることができました。

問 28年度からは姉川上流域を拠点に本格的に活動されます。木の駅いぶきの活動定着のために必要な支援を行います。

答 「米原市再生可能エネルギー推進協議会」では、市民、事業者とともに、D材の搬

出作業の採算性と安定供給について検討し、27年度は搬出作業のコスト分析等の実証実験を行い、一定の成果が得られました。今後は、森林組合等事業者主導でコスト削減の取組を進めていただき、市は安定供給のための間伐事業地の確保に向け、遅れている森林境界明確化への支援を強化します。

問 伊吹山活性化に向

けた建造物に地元材の活用を。

答 ビジターセンターは伊吹山登山の玄関口としてふさわしい、地元材を使用した木造の建物を計画しています。3合目の施設整備で、民間からの提案にも木造や内装材への地元材使用に協力を依頼します。



(※)
木材の分類

- A材：建築用材
- B材：合板用材
- C材：製紙用材
- D材：木質バイオマス関連用材



澤井 明美 議員

○まち・ひと・しごと米原創生総合戦略 主要事業について問う

女性や若者が活躍 するまちをつくる

問 民藝創生に取り組む若者を、どのようにアピールし育てようとしているのか。

答 民藝創生みらいづくり隊として、染物職人とガラス職人のお二人に委嘱することを決定し、地域資源の活用、地域産業の活力づくり、米原ブランドとなるモノづくりを生業とした定住を目指していただき、地域や商工会等と連携を図りながら応援していきます。

問 「ヒロ・ヤマガタ」氏で米原をアピールする取り組みを考えているか。

答 (仮称) 米原駅東口周辺まちづくりプロジェクトではこのような情報も提供しながら検討いただくよう働き

かけていきます。

問 絶滅の危機にある「ハリヨ」を市内外にアピールする手立てを考えているか。

答 市ではハリヨの棲むきれいな水環境を守ることを啓発し、地蔵川とハリヨを守る会、河南小学校、双葉中学校科学部の活動や取り組みを大切にし、支援したいと考えています。

若者世帯が移り 住むまちをつくる

問 米原市の観光に、水に係わる歴史巡りをしているかどうか。

答 25年度に「スローなまいばらの水旅」と題した水マップを作成し、昨年5月に県が申請者となり文化庁の日本遺産に「琵琶湖とその水辺景観―祈りと暮らしの水遺産」というストーリーが認定され、

今後さらに情報発信し受入態勢の整備を図るなど観光振興に生かしたいと考えています。

問 伊吹山活性化事業の計画に基づいてのアピールについては。

答 上野区と共催した「ユウスゲ祭り」では座談会を開催し、28年度から商工会とタイアップして近江長岡駅舎

の空きスペースで登山用品の仮設店舗の出店が計画されています。

県内一子育てしやすいまちをつくる

問 小学生が誰でも参加できる居場所づくりをお願いできないか。

答 放課後キッズや市内2か所にある冒険遊び場、地域お茶の間創



伊吹山

造事業による「子育て支援事業」の制度があり、これらを活用しながら地域で守り育てる環境づくりを推進していきます。

問 県立の中高一貫校を誘致してはどうか。

答 考えておりませんが、駅を核として地域と地域を結ぶステキなまちをつくる

問 高齢者自ら買い物ができる環境づくりの取組や支援を市として考えているか。

答 昨年7月に開設された地域支え合いセンターでは「移動販売」生活支援サービスを担う地域団体の育成」をする取り組みが始まっています。地域住民の参加を得ながら、民間企業をはじめ、多くの組織と連携を図りながら取組を進めていきます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



山本 克巳 議員

- NHK大河「真田丸」に対し米原市の取り組みは？
- 無人航空機（ドローン）の導入の検討と活用について
- 新しい公共交通のネットワーク構築とは？

「真田丸」に対して
米原市の取り組みは

問 具体的な取り組みとセールのポイントは？

答 4月下旬から11月末までの期間、三成企画展を観音寺で開催する計画です。また「運命・米原」石田三成出会いの地観音寺活性化実行委員会を中心とした三成の情報発信や観音寺の環境整備、三成関連商品の開発支援なども行う計画です。彦根市、長浜市との連携も更に深め、運命出会の地である観音寺を売りとし、米原らしい魅力を伝えられるよう観光を展開していきます。

問 独自性は何か。

答 観音寺での「三献の茶」に現れるエピソード、また、盟友の山谷吉継とのエピソード

等、その人となりを活かした企画展内容や三献の茶の体験でのおもてなしを打ち出していきたいと考えています。



東京での「近江の将・石田三成出陣式」

問 観光客誘致を考えると観音寺の周辺整備は重要ではないか。

答 本堂等の修復の必要性は感じており、国や県の補助以外にクラウドファンディングやふるさと納税方式で資金調達も視野に検討しています。

問 しっかり駐車場も確保すべきでは。

答 臨時的にバスの退避場として、観音寺トンネル工事も終了す

ることから、旧トンネルとなる観音寺隧道トンネルまでの道路の一部等を使用する計画もしています。

ドローン導入の検討
と活用について

問 全国の自治体で導入が進んでいるが。

答 全国的な動きは認識しています。本市でも、他市等の事例を参考に、防災関係だけでなく市の事務事業全般において、どのような利用ができるのかを検討します。

問 国交省の指針は理解しているか。

答 昨年12月に出た指針は承知しています。

問 費用対効果も認められると思うが。

答 他市等の活用事例を参考に本市での活用の可能性を検討します。



ドローンを使用している伊吹山獣害調査

新しい公共交通ネットワークの構築とは

問 どのような構築か。

答 地域公共交通の全般においてゼロベースから再構築を検討したいと思います。具体的には、乗合タクシーでは山東伊吹地域で運行をしているカモン号について、米原近江地域で運行しているまいちやん号の仕組みを参考に、利用しやすい仕組みづくりを検討したいと思えます。また、地域のバス路線についても、路線の見直しを含

めて、抜本的に検討をしたいと思えます。

問 市民の不満度が高いことについて見解は？

答 自家用車の利用が増えて公共交通の利便性を損なっています。今後は不満足の高い要因を詳細に分析して満足度の向上と課題解決に取り組みます。

問 以前に質問した、上丹生、番場等へのま

いちやん号の運行エリアの拡大や、日、祝日運行は検討しているか。

答 乗合タクシーの上丹生、番場等への運行エリアの検討についても、今年度策定する新たな公共交通システムネットワークの構築の中で具体的に検討したいと考えています。



藤田 正雄 議員

○防災情報伝達システムについて問う

○地域の公共交通のあり方について問う

防災ラジオの導入を検討しては

問 戸別受信機が廃止になる中で「あまねく」市民に防災情報が伝達されるのか。

答 外部スピーカーの再整備、「放送内容電話確認システム」を導入します。スマートフォンやタブレットを用いた情報伝達を行いますので、あまねく伝達されると考えています。

問 情報弱者の対応は。

答 専用タブレットの利用を希望される方には、通信料は自己負担になります。5年間、無料で利用いただき、通信料は、月1千円程度となる見込みです。

問 新たな技術があれば変更は可能か。

答 導入するシステムの変更は考えていません。

問 昨年導入された岐阜県の瑞浪市では、すべての家庭に防災ラジオを無償で貸与された。導入費用も防災ラジオも安価で、通信料も月50円と聞いている。

答 防災ラジオを導入した場合の費用も試算しました。瑞浪市に比べて当市の導入費用が高くなるのは、瑞浪市は地域放送への利用がないためです。当市では地域放送への対応が必要であり、副配信局を市内自治会に整備する必要があるので、副配信局から採用しませんでした。



カモン号・まいちゃん号の運用改善を

問 カモン号の満足度が低い理由は。

答 山東地域のカモン号は路線不定期運行のため、利用者が目的地に着くまでに時間がかかることが要因となっています。

問 まいちゃん号とカモン号の差は。

答 まいちゃん号は、目的地まで最短ルートを通るため時間が短く、カモン号は路線運行のため目的地までの時間が長くなり、満足度の違いになっていると考えています。

問 運行方式の統一化は。米原近江地域と山東伊吹地域の相互乗り入れは。

答 新公共交通システム基本構想で相互乗り入れが可能となる運行

システム、また運行費用などを検討します。国がすすめる「小さな拠点」とは。

答 小さな拠点は、駅・学校・市民自治センター・民間施設などを地域の核として、各集落と公共交通でつなぐことを検討したいと考えています。分散している集落をそれぞれの拠点に集めて、公共投資を集中させることではなく、周辺集落を公共交通でつなぐことにより、これまでより

便利さを実感でき、持続可能な地域づくりを推進していきます。

問 高齢化が進む中でドア・ツー・ドアが必要ではないか。

答 新公共交通システムについて、市民の意見を聞いて、地域公共交通の現状や問題点、課題の整理を行い、地

域全体の公共交通システムのあり方を検討します。



第1回おでかけ交通を考えるワークショップの様子

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

○空き家の実態と活用状況について “まいばら空き家対策研究会”（土地・建物を 貸し出した場合、所有者に奨励金10万円）



鏑田 明 議員

市内の空き家の実態は

問 25年度に実施された「住宅・土地統計調査」による市内の空き家の実態は。

答 国勢調査の調査区の中から抽出された5分の1の調査区での推計値は、市内空き家住宅総数の11%に当たる1千570戸となっています。

このうち、「空家対策の推進に関する特別措置法」の対象となる空き家数は、住宅総数の8.5%に当たる1千220戸存在すると推計されています。

問 その他の住宅（居住世帯が長期不在の住宅、取り壊す予定の住宅等）が増えているが、原因の分析は。

答 核家族化の進行、就労や施設入所などに伴う転出、居住者死亡

等、自宅を売却または賃貸することに対する抵抗感により、空き家の流動化が進まないのが原因の一つかと思えます。

問 特定空き家に近い住宅は、およそ何戸あるのか。

答 市内に360戸あると推計しています。

問 J R 3 駅（醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺への移住・定住の状況は。

答 平成27年7月から「米原市J R 東海道本線3 駅周辺地域移住定住補助制度」を施行し、移住・定住の促進と空

き家等の利活用を図ってきました。27年度末までに7世帯、21人の方が移住・定住されました。

問 移住・定住される地域別の内訳は。

答 醒ヶ井地域（大阪府から1世帯が移住）、長岡地域（長浜市から2世帯が移住）、柏原地域（住宅改修による定住が1世帯、奈良県、岐阜県、米原市から1世帯ずつ3世帯が移住）されます。

問 「まいばら空き家対策研究会」の組織体制、業務内容と成果は。

答 5人の職員が月曜日から金曜日までの5日間、常時2名体制で業務に専念されています。業務内容は、空き家の所有者や移住希望者等からの相談、空き家の実態調査、移住希望者・空き家所有者・地

問 利活用のための数値目標を定めるべきではないか。

答 数値目標を立てることは難しいと認識していますが、今後はさらに空き家等の利活用が促進されるよう、進行管理など、計画的な取り組みを検討します。



米原市空家等対策協議会の様子



中川 松雄 議員

○認知症とうつ病および介護の取り組みは ○地域担当職員制度「職員行きますプロジェクト」の 成果と課題は

認知症とうつ病の判断

問 認知症のレビー小体型はうつ病と誤診されることが多い。ヘルパー、ケアマネジャー、介護関係者、家族も含めて知識を身につけ、早期の気付きが大切である。こうした判断基準またはマニュアルはあるのか。

答 認知症の判断は医療機関が行うものですが、医療機関に早期につなげるためには早期の気付きが重要です。介護事業者、特にケアマネジャーに対し、認知症状に伴う行動、心理症状の背景とその対応について研修を行っています。

衛星測位システム（GPS）の機器を貸し出す制度は。

答 対象者の位置検索を行う「徘徊高齢者探知サービス事業」を委託契約により実施しています。65歳以上の高齢者で、要介護・要支援と認定され、認知症のため徘徊が見られる方の介護者を対象としています。

認知症に対する研修

問 認知症に対する知識の向上のため、介護関係者に統一した研修などはされているか。

答 認知症に対する研修は、知識やケアに関する研修を事業所で実施しています。また、専門職との連携・教育で、介護職や医療職、民生児童委員において研修を行っています。

問 介護における高齢

者への虐待は。また、介護する人、家族に対しての啓発や研修は。

答 虐待を発見した人から通報を受けた市は、対応マニュアルにより立入調査や必要な措置をとり、虐待を受けた高齢者を保護することとしています。

26年度の虐待の疑いがある通報は15件で、そのうち13件は認知症状のある高齢者が虐待を受けていました。

市では、認知症に対する理解を求めため、啓発や研修を行っています。



地域担当職員制度の成果と課題

問 地域担当職員制度は平成25年10月から始まり2年が経過したが、その成果は。

答 これまで32自治会、132人の職員を派遣しました。職員を派遣したことで、様々な地域課題に対して新たな取り組みが始まったことが成果の一つです。

問 活動後の課題とその検証は。

答 27年度に、自治会役員・まちづくり団体・市民・職員などを対象とした「地域まちづくりフォーラム」を開催し、成果発表などを行いました。継続的な取り組みができる体制づくりと派遣職員の能力向上が必要であると考えています。

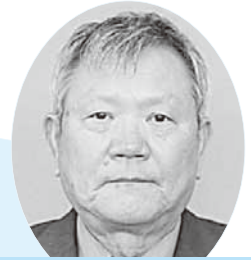


地域担当職員とのワークショップの様子

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○米原市の健康診断のあり方を問う



竹中 健一 議員

がん検診で、受診しやすい環境づくりができないか

問 健康診断を年代別、男女別に分けて受診しやすい環境づくりができないか。

答 米原市では、がん検診は主に集団検診によって市の保健センターや公共施設で、種類、年齢別に申し込みにより行っています。また、市の健康づくりガイドを全戸配布して、大判の色刷りハガキにより受診勧奨をしています。

問 どの公的医療保険にも加入していない無保険者の存在について把握、認識、対応はどのようになっていくか。

答 国保に加入するときや国保を辞めるときは、必ず14日以内に届ける必要があります。しかし、この届け出を

行わず、どの保険にも加入していない無保険者の存在も認識していません。個別相談を受けて加入勧奨を行うなど対応はしていますが、すべての人を把握し対応することは困難です。

なお、無保険者が遡及して、国保資格を確保することは可能なため、急な病で医療機関を受診するときは、国保資格を取得し、必要な医療を受けられるよう、病院の医療相談室と連携を図っています。

問 早期発見すれば治癒率が高い乳がんだが、検診年齢の引き下げの検討はできないか。

答 確かに30歳くらいからの罹患率が増えていますが、厚生省の科学的根拠に基づき、放射線被ばくの不利を勘案して40歳からとしています。若年層の罹

患率の増加に伴い、指導、啓発の必要性を感じています。乳がん検診、子宮がん検診、大腸がん検診に無料クーポン券を発行しています。

しかし、利用率は、平成26年の統計で、女性の場合は1千348人に発行して258人(19.1%)、男性の場合は、1千322人に発行して83人(6.3%)と低く、無料クーポン券の利用率を高めていくことで、がん検診の受診率の向上を図りたいと考えています。



学校教育の中で健康診断の重要性の取り組みはできないか

問 学校教育の時間の中でバランスのとれた食事の必要性や、健康診断の重要性を取り入れることはできないか。

答 現在、小中学校においては、生涯を通じての健康保持増進のための、実践力を目指した健康学習に取り組ん

でおり、親子での料理づくりや、食に関する全体計画を作成している学校もあります。

毎年実施している身体測定、健康診断では、成長の記録を保護者にお知らせし、また、子どもの健康を共通の課題とし、児童、生徒、保護者へ健康促進の関心を高めてもらえるよう取り組んでいます。



がん検診の様子



音居 友三 議員

○市職員の人材育成・接遇の取り組みは

○関西電力から新電力への切替えを

市職員の人材育成・接遇の取り組みは

問 市職員の人材育成・接遇の取り組みは。職員は行政のプロとしての自覚と責任をもって、自身の能力、可能性を最大限に発揮しなければなりません。このため、米原市人材育成基本方針と職員研修計画に基づき、市民から信頼される職員を目指して、資質や能力の向上が図れるよう、必要な研修を実施しています。

問 27年度米原市民意識調査によると、「あなたは今市役所職員の対応は良いと思いますか」という質問に対して、「ふつう」が44・3%と最も高く、「思う」「まあ思う」が32・6%、「あまり思わない」「思わない」が15・2%でした。この

数値をどのように評価しているか。

答 職員の人材育成にかかる成果指標の一つとして捉えており、結果を真摯に受け止め、市民の多様なニーズに柔軟に対応できる職員を育成し、来庁いただくと全ての皆様に満足していただける対応を目指していきたいと思っております。

問 接遇の取り組みについては。

答 社会人の基本とすべき事項であることから、新人職員研修や階



層別の研修に加えて、所属別基礎研修として、すべての職員が参加できる職場研修の形態で実施しています。

問 電話対応に起因するトラブルについては。

答 電話対応が市役所全体の信用を左右することもあり、より一層の気配りが必要であると考えています。電話の受け方、かけ方、電話対応で気をつけるべき点を職員に示し、トラブルの防止に努めています。

問 女性活躍を推進するための人材育成については。

答 職員一人ひとりの意識改革から働き方改革につながるため、所属単位の具体的な取り組み目標を設定して、達成に向けた取り組みを推進しています。業務の見直しのほか、新たに制度化した時差出

勤制度の活用や年次休暇の取得促進など仕事改革を推進することで、職場環境の改革を進めたいと考えています。

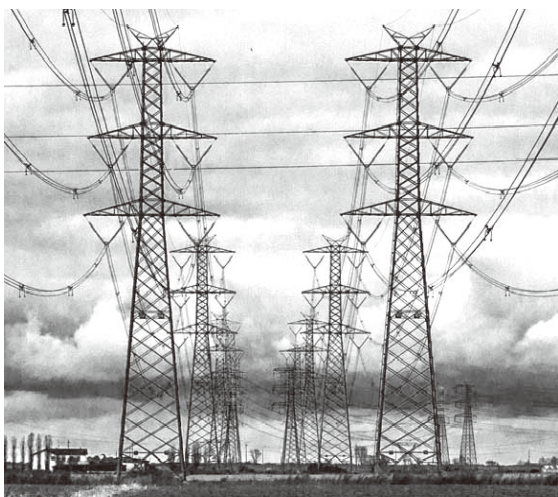
関西電力から新電力への切替えについて

問 平成27年4月から試行的に、近江図書館への電力供給を関西電力から新電力会社に切り替えられたが、業者の選定方法と年間の電気料金の削減効果は。

答 指名型プロポーザ

問 電力の供給先を変更することで、少しでも料金が削減できるのであれば、できるだけ早く、できるだけ多くの施設を切り替えることを考える。電力調達の入札実施についてはどうか。

答 一般競争入札を試行的に実施します。



ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



前川 明 議員

- まるごと保全の交付金で地域の農地を維持保全しよう
- おかしいぞ、滋賀の農政 機構集積協力金がもらえない
- 高校受験 推薦枠の取得で一喜一憂 推薦選抜合格率85%

世代をつなぐ農村
まるごと保全向上対策

問 取り組み状況は。

答 28年度には、4組織が増え、34組織になる予定です。

問 交付金の支援は。

答 27年度の4月に法制化されたところで、法律が廃止にならない限り続きます。

機構集積協力金

問 取り組み状況は。

答 現在30集落でプラン作成が完了し、新たに8集落が取り組みを始めています。

問 27年度の「地域集積協力金」の交付状況は。

答 この協力金は人・農地プランに基づき、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域に交付される協力金で、今年度は8



「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」の農道補修作業

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

集落から申請がありましたが、県下で、予算の範囲で集積率の高い順に配分されました。本市では、6集落に対して合計で4千300万円余り交付予定です。

問 27年度の「経営転換協力金」の交付状況は。

答 この協力金は、農業をリタイヤされる方や経営転換される農業者が対象で、10a未満を除くすべての自作地を10年以上農地中間管理機構に貸し付け、かつ、農地が受け手に貸し付けられた場合に交付される協力金です。今回、所有者自らが継続して耕作していた農

地を貸し付けた場合が交付対象となり、本市では31人に対して1千150万円の交付予定です。

問 27年度の「耕作者集積協力金」の交付状況は。

答 この協力金は、農地中間管理機構が借り受けている農地に隣接する農地を、機構に貸し付けた場合に交付される協力金で、所有者が自ら継続して耕作していた農地を貸し付けた場合が交付対象となり、23人に対して173万円の交付予定です。

問 協力金がもらえない人がでたのはなぜか。

答 県独自の配分基準を設定され、予算がないため対象外となりました。

問 28年度の機構集積協力金の交付はどのようなのか。

答 経営転換協力金を

除く2つの協力金は、交付単価が年度を追うごとに減少されていきますが、30年度まで継続して交付されることとなっております。

高校受験の推薦方法

問 推薦枠の決定は。

答 推薦選抜の募集枠は、各高等学校で決められます。推薦選抜の出願資格および推薦要件は、「志願する動機が明白であり、出願先高等学校が示す推薦要件にふさわしく、適性、興味・関心および学習意欲を有する者のうち、中学校長の推薦を受けた者が推薦選抜を受験する資格がある」とされています。中学校では、本人の志望の動機や日頃の学習状況、また学校生活など総合的に判断して推薦しています。



堀江 一三 議員

- 北陸新幹線・米原ルートの実現を
- 市民に配布する文書類の削減について
- 米原市におけるインクルーシブ教育は

**米原ルートの実現は
まちづくり構想が
必要では**

問 昨年12月議会で北陸新幹線・米原ルート延伸について質問をした時点と比較して、現時点では関西広域連合の対応も含めて大きく情勢が変わってきた。JR西日本から新たに「小浜・京都新幹線ルート」が示され、与党の検討委員会でもこの案が示された。

米原ルートの実現には、新国立競技場を設計した隈研吾氏がプロデュースする「米原駅東口周辺まちづくり構想」とリンクさせることが必要と思うが、市の考えは。

答 米原ルートを含む5つの案の中から今年5月末をめどにルートの絞り込みがされると

のことです。

新たなルート案については、具体的な建設費、施工時間、費用対効果等が示されていない中、関西広域連合が独自の試算に基づき、優位性があるとしてきた米原ルートが合理的で妥当なものと確信しています。



米原駅東口県有地に設置された看板

リニア中央新幹線の開業も見据えて、50年先、100年先の市街地の『にぎわい』を実現するため、庁舎問題も含めてその実現に向けた活動を展開していきま

**広報誌などの配布
文書類の削減を**

問 毎月2回配布される市広報誌などの文書類は、多いときで11部から13部あり、少ないときでも5〜6部ある。削減を求める声もあるが、改善に向けた方策は。

答 市広報誌の発行は、27年度から15日号を年間6回とし、これまで年間24回発行していた回数を18回に減らしました。

各種情報を集約し、効果的にお知らせする

とともに、案内チラシなどの削減に向けて、見直す点を検証していきます。

障がいのある子、障がいのない子も、同じ教室で勉強を

問 2月7日にルッチプラザで開催された「発達障がい啓発セミナー」では、インクルーシブ教育のあり方に関する映画会と座談会があり、その中で、障がいのある子どもと、障がいのない子どもが一つの教室で学ぶことの大切さについて講演があった。

本市でもインクルーシブ教育の推進が必要と思うが、市の考えは。

答 県の方針も踏まえて、一人ひとりの教育ニーズを把握し、障がいのある子どもとない

子どもが、ともに可能な限り同じ場で学び合うことにより「地域で共に生きていくための力」を育てることを目標にしています。子どもたちや保護者の意向を十分に尊重し、子どもたちがお互いの違いや良さを認め合っていく学校をつくっていきたく考えています。



ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

会派構成の変更

4月1日付けで、市議会の会派構成が一部変更になりましたので、お知らせします。

会派名	政策研究会 マイバラ	創政クラブ	清風クラブ	日本共産党 米原市議団
所属人数	7人	7人	3人	3人
所属議員 (50音順) ◎代表者	今中力松	音居友三	北村喜代信	太田幸代
	澤井明美	北村喜代隆	◎滝本善之	◎清水隆徳
	竹中健一	中川松雄	鏝田明	藤田正雄
	中川雅史	前川明		
	堀江一三	松崎淳		
	山本克巳	◎松宮信幸		
◎吉田周一郎	的場收治			



次回の議会の予定

- ・議会運営委員会 5月17日
- ・議員全員協議会 5月19日

平成28年第2回定例会

- ・本会議【初日】開 会 5月27日
- ・本会議【2日目】一般質問 6月 2日
- ・本会議【3日目】一般質問 6月 3日
- ・各常任委員会
 - 健康福祉常任委員会 6月 6日
 - 産業建設常任委員会 6月 7日
 - 総務教育常任委員会 6月 8日
- ・本会議【最終日】
表 決 等 6月16日

*現在の予定ですので、変更になる場合があります。



議会の動き

2月	1月	3月
25日 議会報告会実行委員会	7日 議会広報特別委員会	1日 定例会【2日目】代表質問
23日 議員全員協議会	12日 議会広報特別委員会	2日 定例会【3日目】一般質問
18日 議会運営委員会	13日 議会報告会実行委員会	3日 議会報告会実行委員会
17日 議員全員協議会	19日 議会報告会実行委員会	7日 予算特別委員会【1日目】
16日 市統合庁舎建設に関する特別委員会	21日 米原駅周辺都市整備特別委員会	8日 予算特別委員会【2日目】
15日 議会運営委員会		9日 予算特別委員会【3日目】
10日 議会広報特別委員会		11日 市統合庁舎建設に関する特別委員会
8日 議会代表者会議		14日 産業建設常任委員会
		15日 総務教育常任委員会
		16日 健康福祉常任委員会
		18日 定例会【5日目】本会議
		22日 議員全員協議会【懲罰特別委員会
		23日 環境事業対策特別委員会
		24日 米原市議会議員政治倫理審査会
		28日 議会報告会実行委員会
		米原市議会議員政治倫理審査会

編集後記

4月中旬も過ぎると、桜や菜の花で鮮やかであった野山が、次第に新緑の緑に変化してまいります。季節が巡っていく風景が、何気なく当たり前のよう感じています。

東北震災が発生し、あれから五年が過ぎ、今なお故郷に帰宅できない人、元の職業につけない人、復興が進まない中、被災地で明るく頑張る人、避難先で心機一転頑張っている人、頭が下がる思いです。

私たちは災害も少なく自然豊かで安全に暮らしていただけることに、感謝しなければなりません。災害はいつどこで発生するかわかりません。日ごろより防災に心がけ隣人との繋がり、和を大切に、共助の気持ちを忘れず備えたいものです。

また、このふる里豊かな自然、素晴らしい歴史文化を後世に残してあげるのが、私たちの務めだと思えます。

(中川 松雄)

議会広報特別委員会

- 委員長 松崎 淳
- 副委員長 澤井 明
- 委員 太田 幸代
- 委員 中川 雄
- 委員 山中 克巳
- 委員 山本 明
- 委員 鏝田 隆
- 委員 北村 喜代

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局 (TEL 55-8111) までお問い合わせください。